

「コロナ社会を生き抜く」

2月26日に岐阜県で新型コロナウイルス陽性患者が初めて確認されて、4月10日には非常事態宣言が発令され、外出自粛や休業要請など県民の皆様の生活に大きな影響が出ました。「オール岐阜体制」のもと、県民の皆様のご協力で早期の収束を実現しましたが、第2波が到来しており(7月25日現在/陽性患者220人)、感染防止対策と社会経済活動の両立がウイズコロナ・アフターコロナに向けての大きな課題です。

今年は新型コロナウイルス対策を所管する厚生環境委員会に配属されており、自民党岐阜県連の政調会長代理も拝命し、中堅議員として多岐にわたる施策に取り組んで参ります。皆様からの声を県政に反映できる議員として、今後ともご指導ご鞭撻よろしく願いいたします。



令和2年度6月補正予算 1,104億7,340万3千円

補正予算額は、過去最大規模

1 感染防止・医療 403 億円

(1) 感染防止対策の推進

●病院、診療所等の感染防止対策支援	76億9211万円
●福祉施設等の感染防止対策支援	35億7351万円
●学校・幼稚園、保育所など多方面での感染防止支援	29億437万円
●「新たな日常」に対応する宿泊施設等の改修等への支援	5億円
●災害時の避難所における感染防止対策の拡充	2億円

(2) 今後に備えた医療・福祉提供体制の整備

●医療・介護・障がい福祉施設従事者等への慰労金	103億4550万円
●感染症患者受入病床の確保	97億4479万円
●ICUの前室付陰圧室化などの入院診察体制の強化	18億4603万円
●防護服、フェイスシールドなどの衛生資材の確保	11億8838万円
●PCR検査体制の増強	5億8384万円
●感染症患者受入医療機関への協力金の支給	6億4400万円
●在宅高齢者・障がい者へのサービス再開に向けた支援	1億6220万円

3 子どもたちを守り育てる教育体制の再整備 61 億円

(1) 教育のICT化

●生徒使用タブレット導入やオンライン学習の充実	39億5490万円
●私立高校等の教育ICT化の支援	5億9084万円
●県立学校(農業大学校、国際園芸アカデミー等)ICT化	1億4957万円

(2) 学びの場の確保と安全対策

●学習指導の人的体制の充実	8億4729万円
●学校再開に伴うサポートスタッフの増員	2億6994万円
●臨時的なスクールバス増車による三密の回避	2億2718万円
●家計急変の影響を受けた児童生徒の私学授業料の軽減	1080万円
●高校総体等の代替大会開催の支援	992万円

2 経済の再生 588 億円

(1) 経済再生・雇用維持

●中小・小規模事業者への更なる金融支援の強化	513億3400万円
●新型コロナウイルス感染症対応事業応援補助金の拡充	12億円
●地場産業の販路開拓及び商品開発等への支援	10億4232万円
●サプライチェーンの見直しと新たな需要への設備投資支援	7億5000万円
●離職者雇用企業給付金の増額	4500万円

(2) 観光のリスタート(守りと攻め)

●「新たな日常」に対する宿泊施設の改修等への支援〔再掲〕	5億円
●安心ステイ〜ほっと一息、ぎふの旅〜キャンペーン(クーポン発行等)	7億7159万円
●「新たな観光」の推進(VR、戦国武将、サステイナブル・ツーリズム等)	3億2076万円

●インバウンド再開に向けたネットワークング	1億305万円
-----------------------	---------

(3) 農林水産業の支援

●学校給食への飛騨牛・鮎等の提供支援	6億6950万円
●輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設等の支援	2億8500万円
●原木ストックヤードの確保、県産材住宅の建設支援拡充	6060万円

4 「新たな日常」・社会経済の内容 56 億円

(1) 県民生活の維持・「新たな日常」への対応

●緊急小口資金や住居確保給付金の確保	14億4900万円
●ひとり親世帯、妊産婦への支援	4億7716万円
●移住定住の促進、サテライトオフィスの支援	5億1700万円
●SDGs(持続可能な開発目標)の推進	1億900万円

(2) 社会経済の変容(デジタルトランスフォーメーションなど)

●テレワークの推進	5億5965万円
●ローカル5Gの環境整備、ソフトウェア産業の支援	2億2200万円
●農林業、福祉分野のロボット・ICT化支援	4億9011万円
●「コロナ社会を生き抜く」文化芸術活動の応援	1億6000万円
●県庁デジタルトランスフォーメーションの推進	15億4万円

私が会長代理を務める「県政自民クラブ政務調査会」からの要望提出案件に対して、しっかりと予算に反映されました。また、昨年12月議会で質問した「木曽川のブランド化」が、「木曽川再発見プロジェクト」として施策がスタートし、3000万円の予算が計上されました。

1 オール岐阜でコロナ社会を生き抜きましょう

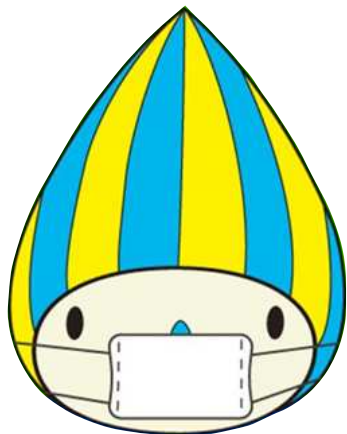
人との距離確保



マスクの着用
手洗い



三つの密の回避



岐阜県は、新型コロナウイルス感染症対策にあたり、発生した複数のクラスター（集団感染）の収束など、これまで様々な経験を積み重ねてきました。新型コロナウイルス感染防止対策の徹底は、ご自身及びご家族を守り、皆様の事業、お客様や従業員を守る、極めて大切なことです。今後、第2波、第3波も予想されるコロナとの闘いは、長期戦に亘る可能性が高く、これからは「コロナとともにある（with_corona）新しい日常（new_normal）」、すなわち「コロナ社会」を生き抜いていかなければなりません。あらゆる機会において、新型コロナウイルスが潜んでいることを意識し、対策を実践していきましょう！



岐阜県感染症対策基本条例（施行日：令和2年7月9日）

岐阜県はこれまで、新型コロナウイルス感染症に対し、行政、医療機関、事業者、県民等が一体となり、「オール岐阜」の体制の下、スピード感を持って徹底した対策を講じてきました。今回の取組みの経験を踏まえて、今後危惧される新たな感染症の発生に備えるために、感染症対策の基本的な考え方や推進体制に関する枠組みを明確にして、これらを県民あげて共有するべく、このたび、「岐阜県感染症対策基本条例」を制定しました。この条例を基に、引き続き「オール岐阜」で対策の実施に万全を期すために、今後とも感染症対策にご理解とご協力をお願いします。



2 新型コロナウイルス感染症対策に関する支援策

岐阜県の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々への支援制度を「個人向け」「事業者向け」「支援策一覧ガイドブック」「相談会等」の項目ごとにホームページで案内しています。

個人向けのページでは、「生活資金に困っている」「子供がいる方のために」「新型コロナウイルスに感染したら」「納税等の特例」の項目別に支援内容が紹介されています。



3 木曽川再発見プロジェクト

県議会 6月定例会 補正予算 3000万円計上

浅野各務原市長及び幹部職員と「木曽川麒麟の会」のメンバー（可児市観光協会会長、木曽川観光社長、犬山選出愛知県議など）が、木曽川の広域連携について、6月30日に市役所で面談しました。「木曽川麒麟の会」からは、これまで会議を繰り返して取り組んできたことや岐阜県の「木曽川再発見プロジェクト」の予算化の経緯等を報告し、各務原市の参画と協力を依頼しました。市長からも前向きな取り組みと岐阜県との連携及び近隣市町との情報交換をするとのことご返答と共に、岐阜県に対する要望やご意見もいただきました。6月の県議会定例会で「木曽川再発見プロジェクト」の補正予算3000万円が議決され、今まで取り組もうと話しかけてきたことが、いよいよ実現に向かって大きく動き始めました。



4 SDGsプロジェクト「オール岐阜」で推進しよう！

岐阜県ではSDGsの広範な取組みの推進に向けて、企業や団体など多様な主体が連携して、県の取組みや国施策の紹介、先進事例の共有・情報発信などを行う「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークを設置しています。推進ネットワークの目的・活動内容にご賛同いただける県内の企業や団体、NPO、個人等を対象に幅広く会員を募っています。(会費無料) 推進ネットワークでは、会員向けにメールマガジンで、会員の活動紹介や岐阜県の取組み、SDGsに関する先進事例等を配信しています。



最近よく見かけますよね

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

- 持続可能な開発目標（SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能でよりよい世界を実現するための国際目標です。
- 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
- 目標を達成するためには、私たち一人ひとりが身の回りの社会問題や環境問題などの様々な課題を「自分ごと」として捉え、積極的に行動することが大切です。

「私も、これまで以上に環境や福祉施策に取り組んでいきます！」

5 岐阜県から金メダルを！！



岐阜県在住の女子バドミントンダブルスの福島・廣田ペアが、3月の全英選手権で優勝したことを報告するために古田知事と面談しました。面談に先立ち、顕著な功績を挙げた両選手に「清流の国ぎふ栄誉賞」を知事から授与されました。私も岐阜県バドミントン協会の役員として同行し、彼女たちの活躍とジュニア育成の状況などを紹介しました。知事は面談で「頂点に立つ大変さを感じたと思う。大いに期待しています。」と述べ、両選手は「金メダルを目標に向かっていきます。」と話していました。私は学生時代にバドミントン選手としてインターハイやインカレにも出場した経験があるので、現在も各務原市バドミントン協会会長や県協会副会長を務めています。



6 岐阜県議会 タブレット端末導入に向けて

ペーパーレス化や議員活動の効率化などを目的に、タブレット端末の導入に向けて、3月から情報端末導入調査検討委員会が設けられており、私が委員長を務めています。7月6日の委員会では、来年9月以降に本格導入することが決まりました。委員会メンバーが、タブレット端末の使用を試行して検証を行ったうえで、全議員に貸与して紙資料と併用しながら本格導入をめざします。



1月10日

木曽川中流域の観光振興



昨年12月定例会での一般質問で知事の考えをお伺いしたことで、木曽川中流域の観光施策が大きく動き始めて、新聞にも大きく取りあげられました。今朝県庁で木曽川の観光施策について、県の観光企画の担当者と面談して情報をいただくとともに、今後の施策やコンセプトに

ついて提案させていただきました。知事の意向や県の担当課の方針、今後のスケジュールなどを聞く良い機会となりましたが、今回の契機となった「木曽川の会」への県担当者参加も依頼しました。私としては木曽川の特徴と観光資源を活かすために、「アクティブ木曽川」と銘打って、サイクリングやウォーキング、アウトドアスポーツ、BBQなどと歴史的な観光資源や既存施設をどのように連携していくかを考えたいと思います。

3月10日

会議続きの1日

県議会定例会中で「少子高齢化社会の安全対策特別委員会」が開催され、1年間の委員会での議論や県内外の視察、参考人招致による情報収集などを踏まえて中間報告がまとめられました。そのあと委員長を仰せつかっている情報端末導入調査検討委員会が行われ、議事を進行するとともに、タブレット導入に向けて導入リスクやメリット、目的について早急に取りまとめるように議会事務局へ依頼をしました。昼休みには岐阜県住宅供給公社から理事会の議案について説明を受けて、資産状況や減価償却を踏まえた借入金の長期資金への移行、人件費や人手不足を見据えた維持管理業者との関係構築について提案しました。午後からは、「畜産に関する勉強会」「岐阜県地方競馬組合議会定例会」と会議が続いた1日でした。

4月21日

東京一極集中のリスク

コロナウイルス感染者数が東京都で減少しないのは、人口比からすれば当然の結果であり、感染者急増の事態を前に改めて東京一極集中のリスクを実感しています。（東京都の人口密度は1km²あたり6354人、岐阜県は都道府県別で30位で187人30倍以上かけ離れています。）東京都の一極集中の加速が止まらない状況を危惧する声は従前からあり、中央防災会議が「首都直下地震の被害想定と対策について」①人口や資産の集中によるリスク、②首都中枢機能への影響としてのリスク、③地域・地盤の脆弱性によるリスクの3つに分類して検証しています。20年ほど前に「首都機能移転問題」が国会でも論じられ、岐阜県においては「東京から東濃へ」というスローガンで様々な取り組みが行われ、私も青年会議所の一員としてシンポジウムの開催やプロモーションビデオを作成したことを覚えています。収束が見えないコロナウイルス感染者拡大は超過密都市・東京のハイリスクを顕在化させており、今後「東京一極集中の是正」や「働き方改革とリモートワーク」などについて、政治がしっかり取り組むべき重要課題であると思います。

1月25日

消防団を中核とした地域防災力強化について

昨日に続いて今日も岐阜新聞に消防団に関する記事が掲載され、「消防団協力金」について、読者の賛否の意見や法律的な見解を報じていました。県内42市町村に消防団への「協力金」に関するアンケートを実施した結果、15市町村がその存在を把握しており、違法性を認める事自体もあったということです。「消防団の維持のためには協力金が必要である」という擁護する意見がある一方で、「金額が高すぎる」など実際に出不足金を支払った人の不満の声も紹介されていました。平成25年に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定されたことを踏まえて、市町村単位というより県や国がしっかりとした方向性と制度設計をすべき時期が来ていると思うので、前向きに取り組んでいきたいと思えます。

4月11日

正確な情報の大切さ

今朝1番NHKのウェブニュースで、コロナウイルス陽性患者5人が各務原市の職場で確認され、クラスターの可能性があるというニュースを見ました。昨日の岐阜県の担当部署からは、各務原市在住の陽性患者の勤務している岐阜市の事業所で新たに3人の陽性患者が認められたと報告を受けていました。事業所が岐阜市なのか各務原市なのかでは、地元の皆さんの対応が大きく変わるので、県の担当者とNHKの記者の双方から情報を聞き取りどちらが正しいのかを確認しました。結果、事業所は各務原市ではなく岐阜市でしたが、非常事態宣言が発出されている現在、正確な情報が市民の皆さんに発信されるべきであり、今後も注意をしていきたいと思えます。

6月16日

県庁から笠松町役場へ



午前中、「コロナウイルス関連の要望取りまとめ」に関して、政務調査会議が開催されて、政調会長代理として司会を務めました。昼食時は、来週から始まる県議会定例会の提出議案説明や日程の報告等のために、県政自民クラブのクラブ総会が開催され、幹事長として司会を務めました。会議の合間には商工労働部との打ち合わせもしましたが、次回定例会では、新型コロナウイルス関連の補正予算について上程される予定であり、国補正の内容が明確になっていないことから、開会日まで議案の内容が固まらないようです。夕刻には笠松町役場において、先日移籍したオリンピック候補選手であるフクヒロが所属する「丸杉ブルビック」と笠松町とのパートナーシップ協定の打ち合わせに岐阜県バドミントン協会副会長として参加して、練習場や施設利用、イベントや町民との交流、今後のスケジュールなどの具体的内容を話し合いました。



まつおかまさと
松岡正人事務所

【事務所】〒504-0908

岐阜県各務原市那加織田町 2-5-1

【TEL】058-389-6665

【FAX】058-389-6676

【E-mail】shiwase@yaranaakan.jp

ブログ



- ブログ
- ホームページ
- Facebook

HP



- https://ameblo.jp/yaranaakan/
- http://yaranaakan.jp/
- https://www.facebook.com/pages/松岡-正人/131987690330451

Facebook



▲岐阜市大河ドラマ館にて